

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成23年8月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 社団法人 全国漁港漁場協会
 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

第三次補正予算に向け 鹿野農水大臣に要請

東日本大震災対策本部



鹿野農水大臣(右)に要望する白須本部長

東日本大震災対策本部
 (本部長・社)大日本水産

会白須敏朗(会長)は7月28日、鹿野道彦農水大臣に対して、漁船漁業・漁業生産の再建支援を要請した。白須本部長は、本格的な復旧・復興のためには、支援対策の更なる強化と継続が不可欠かつ緊急を要する

水産加工・流通機能の再建支援、金融・保証制度への支援、漁港等のインフラ復興へ支援等を柱とする。東日本大震災に係る要請を行った。

ことから、被災地域漁業の真の再生復興を図るために、地元関係者の意向を十分勘案した支援措置の拡充強化を要請したものである。白須会長、当会田中会長以外の主要な要請者は次の通り。
 全国漁業協同組合連合会(順不同)。

産基本計画の変更について、今後のスケジュールは、企画部(部長・山田下会長、部長代理・馬場会長代理)を月に1〜2回程度開催し、①分野毎に現状や今後の施策の方向、②水産物の自給率の目標等について検討を行うとともに、必要に応じ現地視察も実施。24年2月上旬に審議会との合同会議で基本計画の骨子を取りまとめ、2月下旬に基本計画の本体の検討、3月上旬の審議会において答申、3月下旬に閣議決定の予定。

は、分科会長に近藤健雄委員(日本大学理工学部教授)、分科会長代理に來生新委員(放送大学副学長)を選任。農林水産大臣から「漁港漁場整備基本方針の変更及び漁港漁場整備長期計画の策定について」が諮問された。

今後はスケジュールは、8月3日の現状と課題や今後の施策の方向等について検討の後、11月上旬に①次期長期計画骨子取りまとめ、24年2月上旬に次期長期計画骨子取りまとめ、2月下旬に次期長期計画本体の検討、3月上旬に次期長期計画の閣議決定の予定。

計画について答申、3月下旬に閣議決定の予定。市関係者等が出席した。東日本大震災の犠牲者などの議案は原案通り承認された。次期総会を長崎市で開催することを決定し、田上富久長崎市長が招致の挨拶を行った。

市関係者等が出席した。東日本大震災の犠牲者などの議案は原案通り承認された。次期総会を長崎市で開催することを決定し、田上富久長崎市長が招致の挨拶を行った。

算、平成23年度事業計画などの議案は原案通り承認された。次期総会を長崎市で開催することを決定し、田上富久長崎市長が招致の挨拶を行った。

地域水産業の活性化めざす 拠点漁港高度利用推進検討委員会

拠点漁港高度利用推進検討委員会



挨拶する橋本漁港漁場整備部長

とともに、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

このため、国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。拠点漁港における水産業の再生等を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト削減・付加価値向上に資する民間及び地方公共団体の水産関連施設の機能・配置の再編・高度化を促進することが重要であるが、用地等の関係について効率的かつ合法的に推進する手法がいまだ確立できていない状況にある。

平成23年度の第1回拠点漁港高度利用推進検討委員会が7月22日、開催された。

特定第三種等の拠点漁港の水産関連施設が、最盛期である昭和50年代の生産に対応した機能・規模で整備されており、その後の漁業情勢の変化により生じた各種問題により、非効率、高コストで付加価値向上が図れない状況、問題点、要望等に

平成23年度の第1回拠点漁港高度利用推進検討委員会が7月22日、開催された。

特定第三種等の拠点漁港の水産関連施設が、最盛期である昭和50年代の生産に対応した機能・規模で整備されており、その後の漁業情勢の変化により生じた各種問題により、非効率、高コストで付加価値向上が図れない状況、問題点、要望等に

平成23年度の第1回拠点漁港高度利用推進検討委員会が7月22日、開催された。

特定第三種等の拠点漁港の水産関連施設が、最盛期である昭和50年代の生産に対応した機能・規模で整備されており、その後の漁業情勢の変化により生じた各種問題により、非効率、高コストで付加価値向上が図れない状況、問題点、要望等に

平成23年度の第1回拠点漁港高度利用推進検討委員会が7月22日、開催された。

特定第三種等の拠点漁港の水産関連施設が、最盛期である昭和50年代の生産に対応した機能・規模で整備されており、その後の漁業情勢の変化により生じた各種問題により、非効率、高コストで付加価値向上が図れない状況、問題点、要望等に

平成23年度の第1回拠点漁港高度利用推進検討委員会が7月22日、開催された。

九州地区漁港漁場大会 宮崎県川南町で開催

平成23年度九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

高鍋神楽のオープニング・グアトラクシヨンの後、児玉準人宮崎県漁港漁場協会副会長(都農町漁業協同組合代表理事組合長)の開会の言葉に始まり、主催者を代表して日高昭彦宮崎県漁港漁場協会

高鍋神楽のオープニング・グアトラクシヨンの後、児玉準人宮崎県漁港漁場協会副会長(都農町漁業協同組合代表理事組合長)の開会の言葉に始まり、主催者を代表して日高昭彦宮崎県漁港漁場協会

高鍋神楽のオープニング・グアトラクシヨンの後、児玉準人宮崎県漁港漁場協会副会長(都農町漁業協同組合代表理事組合長)の開会の言葉に始まり、主催者を代表して日高昭彦宮崎県漁港漁場協会

高鍋神楽のオープニング・グアトラクシヨンの後、児玉準人宮崎県漁港漁場協会副会長(都農町漁業協同組合代表理事組合長)の開会の言葉に始まり、主催者を代表して日高昭彦宮崎県漁港漁場協会

高鍋神楽のオープニング・グアトラクシヨンの後、児玉準人宮崎県漁港漁場協会副会長(都農町漁業協同組合代表理事組合長)の開会の言葉に始まり、主催者を代表して日高昭彦宮崎県漁港漁場協会

高鍋神楽のオープニング・グアトラクシヨンの後、児玉準人宮崎県漁港漁場協会副会長(都農町漁業協同組合代表理事組合長)の開会の言葉に始まり、主催者を代表して日高昭彦宮崎県漁港漁場協会

九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

九州地区漁港漁場大会が宮崎県川南町で開催された。

元気で魅力ある漁村に

北日本地区漁港漁場協議会

平成23年度北日本地区漁港漁場協議会が7月19日、富山市の「オークスカナルパークホテル」で秋田、山形、新潟、富山、石川の5県の漁港漁場関係協会等から約45人が参加して開催された。

冒頭、堂故茂富山県漁港漁場協会会長（水見市長）は「東日本大震災の被災地を訪れた時、想像を絶する大惨事で津波の恐ろしさを改めて痛感した。私たちは安全・安心な水産物を国民に提供するとともに、地域経済の持続的発展を目指していくことが肝要だが、海や山の環境の保全による国民全体の財産としての沿岸地域の創造、国土の均衡ある発展を目指し、水産物が果たしている様々な多面的機能に対する国民の理解と支援を求め、事業の推進を図っていかねばならない。そのためには水産資源の安定的な確保や漁協組織の強化、流通システムの確立とともに、水産物供給基盤施設の着実な整備がまだまだ必要である。大震災の被害に見られるように防災危機管理対策への備えが必要であり、さらには漁業従事者の高齢化、漁村の過疎化等が進むなかで、漁村の多様な伝統文化の保存継承や都市との共生・交流による総合的な漁村振興を進め、元気で魅力ある漁村づくりがこれら



北日本地区協議会で挨拶する堂故茂会長

以上）に求められている。来年度から始まる漁港漁場整備長期計画に十分反映されることを期待している」と述べた。

来賓の橋本水産庁漁港漁場整備部長（代・伊藤敬朗）は「計画課長補佐、田中潤児（全国漁港漁場協会会長）、寺井幹男（富山県農林水産部長）が挨拶を述べた。

堂故会長を議長に議事に入り、平成24年度予算編成等に対する要請活動に向けて（社）全国漁港漁場協会に提出する議題について第1号議案から第4号議案までの提案理由の説明の後審議し、いずれも提出議題とすることが満場一致で決議された。「第1号議案」希望の長期計画の策定と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝渡部幸男秋田県漁港漁場協会会長 男鹿市長）

「第2号議案」漁村の人々の生命・財産を守る漁港、漁村及び沿岸整備の促進と平成24年度事業円滑な推進（提案理由説明者＝富山県農林水産部長）

「第3号議案」水産資源の回復に資する漁場整備の促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝富山県農林水産部長）

「第4号議案」安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の整備促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝富山県農林水産部長）

「第5号議案」安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の整備促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝富山県農林水産部長）

「第6号議案」安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の整備促進と平成24年度事業の円滑な推進（提案理由説明者＝富山県農林水産部長）

近畿ブロックが協議会

大阪・泉佐野で開催、6府県が参加

第60回近畿ブロック漁港漁場協議会が7月14日、大阪府泉佐野市の「関西エアポートウイング」で開かれ、滋賀、京都、大阪、和歌山及び兵庫の6府県等31名が出席した。

開催である大阪府漁港漁場協会の千代松大耕会長（泉佐野市長）が開会挨拶、高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長が挨拶を述べた。

議事に先立ち愛媛県漁港漁場協会功績者表彰が行われ、脇坂則夫氏（松山市）、杉野重遠氏（同）、石田元稔氏（同）及び村上哲也氏（今治市）が表彰された。

中畑会長を議長に議事に入り、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算が承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、中畑保一氏が再任された。

さらに、かねてより全国漁港漁場協会から要請していた、第64回全国漁港漁場大会の平成25年度の開催について、10月中



挨拶する大阪府の千代松大耕会長

に掲げた京都の強みを活かした力強い経営体の育成、実践研修による実力ある担い手の創出、漁村資源の効率的な活用による「丹後の海ファン」の獲得という重点施策の達成を目指しているところであるが、地方自治体が厳しい財政状況にあるなかで、しっかりと水産基盤を整備していくために、地方自治体への財政支援と次期漁港漁場整備長期計画の確実な推進が必要との説明があった。

滋賀県からは「しがの農業・水産新戦略プラン」（平成23年3月改訂）の達成に向けて漁場と産卵場の整備・保全による自然再生能力の向上、効果的な種苗放流や天然再生の助長による水産資源の増産、水産有害生物の駆除の強化、担い手の確保と漁協組織の強化に取組むなど水産物の持続的発展を目指しており、このためには漁港漁場環境整備の一層の拡充強化が必要であると説明があった。

兵庫からは、東日本大震災における未曾有の津波被害の教訓を活かし、近い将来に発生する可能性が高いと指摘されている東海・東南海・南海の3連動型地震への緊急対策が必要である現状の報告があり、そのため漁港漁場整備計画の早急な見直しと平成24年度予算の確保が必要であると説明があった。

また、24年度のブロック協議会の開催は兵庫と決定された。

議事終了後、高吉晋吾課長の「東日本大震災による水産被害と対応について」、堀口和弘大阪府水産課長補佐の「大阪府の漁港漁場整備事業の概要」と藤田種実総括主査の「大阪府における増殖場造成の取組み」と題する講演があった。

翌15日には、岬町海釣り公園、とつとパーク小島、同町深日漁港及び田尻町尻尾漁港の海洋交流センターで漁業協同組合が主体となって熱心に取り組んでいる都市漁村交流事業を視察した。

各県総会

岩手県漁港漁場協会

（社）岩手県漁港漁場協会（会長・鈴木俊一前衆議院議員）は、7月26日午後2時30分から盛岡市の水産会館において、平成23年度通常総会を開催した。この総会は当初5月に開催の予定であったが、東日本大震災のため延期されていたもの。冒頭、今回の大震災により犠牲になられた方々のご冥福を祈り、黙祷を捧げた。

鈴木会長が挨拶に立ち、岩手県は、先人の努力のお陰で漁港の整備は着実に実施され、漁港の先進県といわれてきたが、東日本大震災のため60年間の成果が流されてしまった。今後は漁港、漁場の復旧をはじめ生産から流通まで一貫した総合的な復旧・復興が必要であり、このようなときこそ本協会の役割が重要であり、すべての議案を提案し、その使命を果たしていかねばならない。また、漁港等の復旧に際し、集約すべきといった間違った意見が出ているが、地域や漁業の実態にあつた復旧、整備が必要であり、反論していかねばならない。」と述べた。続いて来賓の橋本水産庁漁港漁場整備部長、県知事（代理・上野善晴副知事）、県議会議長（代理・小野寺研一）が挨拶を述べた。田中潤児（全国漁港漁場協会会長）から祝辞が呈された。

県議会議員等来賓の紹介の後、小林昭榮田老町漁業協同組合代表理事組合長を議長に議事に入り、すべての議案を提案し、承認された。

また、役員改選に伴う補欠選任が行われ、戸田公明大船渡市長ほか5名の理事と1名の監事が選任され、甘竹勝前副

広島県漁港協会

広島県漁港協会（会長・田中達美江田市長）は、7月29日午後4時から広島市の「八丁堀シャノン」において、平成23年度通常総会を開催した。

田中達美会長の挨拶の後、来賓の富永嘉文広島県農林水産局長及び田中潤児（全国漁港漁場協会会長）が挨拶した。

樋口元武氏（深江漁業協同組合組合長）を議長に選任して議事に入り、

愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会（会長・中畑保一県議会議長）は、7月29日午後4時から松山市の「松山全日空ホテル」で開催された。

中畑会長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部長（代理・光富喜一郎防災漁村課総括班担当課長補佐）、愛媛県知事（代理・石川孝夫農林水産部長）、石川孝夫農林水産部長、田中潤児（全国漁港漁場協会会長）が挨拶した。

中畑保一氏が再任された。

さらに、かねてより全国漁港漁場協会から要請していた、第64回全国漁港漁場大会の平成25年度の開催について、10月中

大分県漁港協会

（社）大分県漁港協会（会長・藤本昭夫大分市長）は、8月5日午前10時30分から大分市の「大分県水産会館」で平成23年度通常総会を開催した。

冒頭の藤本会長の挨拶に続き、足立紀彦大分県

漁港往来

- | | | |
|----------|---------------------------------------|----|
| 7月4日(月) | 新潟県水産振興協会事務局長本多信行 | 出張 |
| 7月13日(水) | 全国水産加工工業協同組合連合会常務理事杉浦正悟氏、同会前常務理事濱田義徳氏 | 出張 |
| 7月14日(木) | 全国漁港漁場協会 | 出張 |
| 7月19日(火) | 全国漁港漁場協会 | 出張 |
| 7月26日(火) | 全国漁港漁場協会 | 出張 |
| 7月27日(水) | 青森県漁港漁場協会 | 出張 |
| 7月29日(金) | 全国漁港漁場協会 | 出張 |
| 7月31日 | 全国漁港漁場協会 | 出張 |
- 自7月1日 至7月31日
- （総務課 副参事 長）高橋 猛氏、同 協会総務課主幹植村 和子氏

水産庁人事

水産庁7月26日付
漁港漁場整備部長補課付
（外務省在モロッコ日本
国大使館二等書記官）粕
谷泉